

事務事業名(細目)	教職員研修事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 003 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
22	魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	今日の教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、キャリア教育推進体制や実践力を向上させる教育研修会を開催する等、朝来市教育研修所事業として様々な研修機会を設定する。			
事業の受益者(対象者)	市立幼・こ・小・中学校教職員	受益者数(対象者数)	389	単位 人
事業の実施内容等	<p>教員の資質を向上させるため研修の機会を設ける。</p> <p>朝来市教育研修所を設置し、市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研修会:文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教科調査官 長田氏講演会、パネルディスカッション</li> <li>・指定校研修:和山幼稚園・大蔵こども園・竹田こども園・梁瀬小学校・和田山中学校</li> <li>・指定グループ研修:大蔵小学校・東河小学校・朝来中学校</li> <li>・職種別・課題別研究:小学校長会・中学校長会・栄養教員部会・養護教諭部会・事務職員部会</li> </ul> <p>キャリア教育推進のポイントについて、「文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教科調査官 長田氏」講演会を開催した。市内幼・こ・小・中学校教職員約220名が参加した。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	425,800	講師謝金	312,600
9.旅費	186,470	講演会講師・職員旅費	136,280
11.需用費	668,736	各研修部調査・研修用消耗品	688,067
合計	1,281,006		1,136,947
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,281,006		1,136,947
合計	1,281,006		1,136,947
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講師謝金	338,000	332,600	312,600	425,800
9.旅費	講演会講師・職員旅費	297,180	171,460	136,280	186,470
11.需用費	各研修部調査・研修用消耗品	516,269	733,897	688,067	668,736
事業費計		1,151,449	1,237,957	1,136,947	1,281,006
[4]正規職員人件費		12,298,000	3,719,000	6,500,000	879,400
[5]臨時職員人件費		536,000	1,873,000	1,818,000	18,200
[6]総合計		13,985,449	6,829,957	9,454,947	2,178,606
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	13,985,449	6,829,957	9,454,947	2,178,606
[12]合 計	13,985,449	6,829,957	9,454,947	2,178,606	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
講演会開催回数	回	1	1	1	1
研修会開催回数	回	14	20	14	18
<変化の理由> 講演会開催回数は変化なし。研修会開催回数は学校及び講師の都合により増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
講演会参加人数(概数)	人	200	200	200	220
<変化の理由> 教職員等関係者の意識向上等により、参加者が増増した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	研修会開催回数は、学校及び講師の都合により増減がある。		
今後の方向性、見直し等	教職員の研修の場として有効なので、今後も継続実施する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
講演会参加人数(概数)	69,927	34,150	47,275	9,903
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 職員人件費の計算方法の変更により減少。事業費だけだと大きな変化はないが、平成28年度は参加人数が増加したため単位あたり金額は微減となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教育実践に活かせる具体的な内容であり、多くの肯定的、積極的意見があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	今日的な教育課題に適切に対応できる教職員を育成するためには、教職員の資質向上や技術習得が絶対必要であり、それを実践するにはこの研修事業が必要不可欠である。 ただ、内容においては時流を見定めて、随時必要とされているものを取り入れて見直していく必要がある。 また、教職員からは知識や経験等を交換できる貴重な場としてニーズがあるため、これまで以上に効果的な研修事業を実施していく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	教職員の資質向上や技術習得のため、本研修事業は内容の充実を図りながら今後も継続して実施していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	学校音楽祭開催事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 004 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨き、生涯を通して音楽を愛好する心豊かな児童の育成を目指す。また、地域ならではの内容で発表を行うことにより、ふるさとを愛する「あさこっ子」を育成する。			
事業の受益者(対象者)	市内の小学校児童及び保護者	受益者数(対象者数)	10	単位 校
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽祭開催のための学校担当者との打合せ会を実施した。</li> <li>・打合せ会での決定内容に基づき、各種準備物の用意、児童輸送のためのバス手配等を行った。</li> <li>・和田山ジュビターホールにて小学校9校及び和田山特別支援学校の児童参加のもと音楽祭を開催した。</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	37,800	ボランティアスタッフ費	41,400
11.需用費	32,398	消耗品費	4,361
12.役務費	0		0
13.委託料	10,956	駐車場整理業務委託料	10,956
14.使用料及び賃借料	230,040	児童輸送用バス借り上げ料	289,440
合計	311,194		346,157
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	311,194	346,157
	合計	311,194	346,157
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	ボランティアスタッフ費	41,400	41,400	41,400	37,800
11.需用費	消耗品費	6,516	20,318	4,361	32,398
12.役務費	ピアノ調律	15,750	3,240	0	0
13.委託料	駐車場整理業務委託料	13,697	14,740	10,956	10,956
14.使用料及び賃借料	児童輸送用バス借り上げ料	204,750	248,940	289,440	230,040
事業費計		282,113	328,638	346,157	311,194
【4】正規職員人件費		12,298,000	1,798,000	639,000	337,550
【5】臨時職員人件費		536,000			3,900
【6】総合計		13,116,113	2,126,638	985,157	652,644
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	13,116,113	2,126,638	985,157	652,644
	【12】合 計	13,116,113	2,126,638	985,157	652,644
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加校数	校	10	10	10	10
<変化の理由> 特になし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加児童数	人	469	434	429	434
<変化の理由> 大きな変化なし。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	特になし。		
今後の方向性、見直し等	継続して実施する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
参加児童数	27,966	4,900	2,296	1,504
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ バス借上料単価の減少により成果単位あたりの人件費を除く事業費が低下している。 職員人件費は、算定方法の変更により減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	鑑賞した保護者からは好評を得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	児童が日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨き、生涯を通して音楽を愛好する心豊かな児童の育成を目指しており、保護者からも好評を得ている。今後も必要な事業として継続する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市内の全小学校を対象とした事業であり、児童に限らず保護者を含め相互の交流を図る機会の提供であり、継続して実施する効果は大きい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	英語指導助手設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 002 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	グローバル社会に生きる児童生徒に国際感覚を身につけさせる。また、外国語に触れ、異文化を理解させることにより豊かな人間性をはぐくみ、国際理解教育の基盤となる外国語によるコミュニケーション力を身につけることに寄与する。			
事業の受益者(対象者)	市内市立幼稚園・こども園児、小学校児童、中学校生徒	受益者数(対象者数)	2,994	単位 人
事業の実施内容等	市内の小・中学校に英語指導助手を派遣し、英語の授業補助を行った。 8人のALTで、一人あたり平均週20コマ程度の授業を担当した。 全中学校にALTを常勤させることで、授業外でもALTと会話をしたり、様々な活動をしたりすることが可能になり、より密度の濃い英語教育を展開できている。 また、4つの小学校を拠点校とし、近隣小学校、幼稚園、こども園にもALTを派遣することで、幼少期から外国語に触れ、異文化を知るきっかけを与えている。 英語教育強化地域拠点事業においても、非常に重要な役割を担っている。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	0	活動配分で整理(28,805,788円)	0
9.旅費	706,134	英語指導助手旅費	1,298,910
11.需用費	38,728	消耗品、修繕料	210,600
12.役務費	287,250	JET傷害保険料	374,930
14.使用料及び賃借料	3,840,000	英語指導助手家賃	3,427,730
19.負担金補助及び交付金	576,000	外国人青年誘致事業人員割会費	576,000
合計	5,448,112		5,888,170
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	2,920,000	英語指導助手家賃負担分
一般財源	2,528,112		3,376,170
合計	5,448,112		5,888,170
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	英語指導助手旅費	1,495,633	872,120	1,298,910	706,134
11.需用費	消耗品、修繕料	257,481	159,300	210,600	38,728
12.役務費	JET傷害保険料	208,010	134,736	374,930	287,250
14.使用料及び賃借料	英語指導助手家賃	2,356,000	2,256,000	3,427,730	3,840,000
19.負担金補助及び交付金	外国人青年誘致事業人員割会費	360,000	360,000	576,000	576,000
事業費計		4,677,124	3,782,156	5,888,170	5,448,112
[4]正規職員人件費		12,298,000	1,813,000	1,772,000	1,224,300
[5]臨時職員人件費		536,000	13,383,000	18,278,000	0
[6]総合計		17,511,124	18,978,156	25,938,170	6,672,412
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			2,512,000	2,920,000
	[11]一般財源	17,511,124	18,978,156	23,426,170	3,752,412
[12]合計	17,511,124	18,978,156	25,938,170	6,672,412	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
ALT人数の推移	人	5	5	8	8
《変化の理由》 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
年間授業時数(幼・こ・小・中合計)(概数)	コマ	2,178	2,574	3,960	3,960
《変化の理由》 変化なし					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成30年度からの指導要領先行実施を見据え、ALTを効率的に活用した英語授業内容に変更、ALTを刷新する必要がある。 また、幼稚園・こども園での活動内容を研究する必要がある。		
今後の方向性、見通し等	生きた英語に接することで、児童生徒の英語力が向上するだけでなく、日本以外の文化に触れることにより国際感覚が養われ、豊かな感性が身につく。 英語力や国際性が向上するよう英語指導助手の派遣を継続する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
年間授業時数(幼・こ・小・中合計)(概数)	8,040	7,373	6,550	1,685
<変化の理由及びそれへの対応策> 臨時職員人件費(ALT給与)を計上しないこととなったため、大幅に総事業費が減少し、1時数あたりのコストが大幅に減少した。事業費のみだと、大きな変化はない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	英語が必須の時代なので、幼少期から公的に英語に触れる機会が充実しているのは、とてもありがたいという保護者の声がある。子どもたちもALTを通して英語に慣れ親しんでいる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣の同規模の市町と比較すると大変充実したALTの配置になっている。
【3】代替サービスの有無	民間団体による類似JET

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	昨今のグローバル社会の中で英語は必要不可欠なため、幼少期より英語に触れる機会を増やすことは、非常に大切である。 ALTと授業等での会話や、様々な活動により密度の高い英語教育を展開できており、小学校や幼稚園、こども園でも幼少期から外国語に触れ、異文化を知るきっかけを与えていて、保護者からも好評を得ている。 今後も現状の人数と時数を維持しながら、幼・こ・小の連携を強化し、平成32年度から小学校でも外国語(英語)が正規の授業に取り入れられるため、今後においても必要な事業である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	グローバル化に対応する教育を推進する上で、幼少期から外国語に触れ、異文化を理解する機会は大切であり、その効果には大きなものがある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	英語教育強化支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 207 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 27	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市連合国際交流協会と連携し、市内中学校の生徒に生の英語に触れる機会を提供するとともに、異文化交流による国際理解を推進し、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図る。			
事業の受益者(対象者)	市内中学生	受益者数(対象者数)	841	単位 人
事業の実施内容等	<p>■市内中学生のアメリカ派遣事業として市内中学生から応募を募り、アメリカオレゴン州に派遣した。</p> <p>【派遣期間】 平成28年8月1日～8月7日                  【派遣人数】 市内中学生32名 引率8名                  【派遣先】 アメリカ オレゴン州 &lt;ニューバーグ市・ポートランド市&gt;                  【内容】                  ①英会話実地研修                  ②市内学生&lt;シャヘイラムパレー校・マウントテーパー校&gt;との交流                  ③ホームステイ                  ④ホストファミリーとの異文化体験</p> <p>・各校にて派遣された生徒による報告会を開催し、これにより他の生徒にも成果を還元する。                  また、全体報告会として、交流協会、学校、保護者等に対して成果を報告した。</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	5,610,000	国際交流協会補助金(中学校派遣事業分)	6,120,000
合計	5,610,000		6,120,000
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	5,610,000		6,120,000
合計	5,610,000		6,120,000
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	国際交流協会補助金(中学校派遣事業分)			6,120,000	5,610,000
事業費計		0	0	6,120,000	5,610,000
【4】正規職員人件費		12,298,000			789,150
【5】臨時職員人件費		536,000			35,100
【6】総合計		12,834,000	0	6,120,000	6,434,250
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	12,834,000	0	6,120,000	6,434,250
	【12】合計	12,834,000	0	6,120,000	6,434,250
	【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
アメリカ派遣中学生人数	人			35	32
<変化の理由> 派遣時期が部活動の公式戦時期(県大会)と重なるなど、年度によって応募者の増減がある					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	各校、年度により、申込者のバラつきがある。	引率者の決定について各学校と協議が必要。	
今後の方向性、見直し等	周知の方法を検討し、国際社会の一員として様々な分野で活躍できる人材育成を図るための取組の一つとして、引き続き海外派遣事業を継続していく。	引率に係る実施要領等の整備を行い、担当者が資わってわかるよう制度化していく。	



6. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<<変化の理由及びそれへの対応策>>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	派遣事業に参加した生徒、保護者からは大変意義のある事業だとの意見をいただいている
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市は取り組んでいるが、養父市では取り組みなし
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会と、異文化交流による国際理解を推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図れており、保護者からも好評を得ている。 今後においても必要な事業であり、継続実施が望まれる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会の提供と、異文化交流による国際理解教育の推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図る上で当該事業の効果には大きなものがある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 200 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する児童や、同様な児童が在籍していることにより正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、教育支援委員会で協議し、学びのサポーターを配置する。				
事業の受益者(対象者)	市内小学校	受益者数(対象者数)	9	単位	校
事業の実施内容等	学びのサポーターの配置等 平成28年度配置人数…18人  実施内容 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行う。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行う。 ・学びのサポーター研修を実施し、児童生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行っている。				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金		活動配分で整理(42,455,443円)
	9.旅費	39,594		27,715
	12.役務費			7,580
	合計	39,594		35,295
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	6,600,000	過疎地域自立促進特別事業	
	その他			
	一般財源	▲ 6,560,406		35,295
	合計	39,594		35,295
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	学びのサポーター賃金	0	0	0	0
9.旅費	学びのサポーター旅費	12,049	9,318	27,715	39,594
12.役務費		0	3,790	7,580	0
事業費計		12,049	13,108	35,295	39,594
[4]正規職員人件費		2,319,000	2,439,000	2,169,000	416,750
[5]臨時職員人件費		50,869,000	50,856,000	47,798,000	0
[6]総合計		53,200,049	53,308,108	50,002,295	456,344
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	6,600,000
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	53,200,049	53,308,108	50,002,295	▲ 6,143,656
[12]合計	53,200,049	53,308,108	50,002,295	456,344	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
<変化の理由> 市内小学校(9校)すべてに配置しており、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置人数	人	21	18	19	18
<変化の理由> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数が変動する。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	対象となる児童が近年増加している。学びのサポーターに対する要望は年々増加するとともに高度化している。		
今後の方向性、見通し等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、必要な学校に学びのサポーターを配置する。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
学びのサポーター配置人数	2,533,336	2,961,562	2,631,700	25,352
<変化の理由及びそれへの対応策> 職員人件費の計算方法の変更により大幅に減少。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保護者の意見としては、学校や生活支援のためサポーターが配置されることへのニーズは高まっている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
[3]代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する児童や、正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、教育支援委員会で協議し、学びのサポーターを配置する。 対象児童等が年々増加傾向にあるが、学びのサポーターは増員できていないのが現状である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	支援を必要とする児童に対し、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、今後も継続して学びのサポーターを配置する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



事務事業名(細目)	小学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 202 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	21	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	H 17	評価区分	事業種別	評価	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊心や郷土愛の向上を図る。							
事業の受益者(対象者)	市立小学校児童		受益者数(対象者数)	1,472	単位	人		
事業の実施内容等	<p>知・徳・体の調和を生かしながら、児童・生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。                  広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、児童に夢をいだかせる。</p> <p>講師招聘数                  生野小:37人 糸井小:18人 大蔵小:35人 枚田小:22人 東河小:5人                  竹田小:13人 梁瀬小:35人 中川小:7人 山口小:17人</p>							

2.事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	1,045,040	講師謝金	1,042,200
9.旅費	144,720	講師旅費	90,330
11.需用費	489,209	事務用消耗品等	586,493
14.使用料及び賃借料	0	バス借り上げ料	0
合計	1,678,969		1,719,023
財源内訳			
特定国庫支出金			
特定県支出金			
特定地方債			
特定その他			
一般財源	1,678,969		1,719,023
合計	1,678,969		1,719,023
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講師謝金	745,500	705,500	1,042,200	1,045,040
9.旅費	講師旅費	51,990	95,070	90,330	144,720
11.需用費	事務用消耗品等	242,913	274,179	586,493	489,209
14.使用料及び賃借料	バス借り上げ料	20,000	10,000	0	0
事業費計		1,060,403	1,084,749	1,719,023	1,678,969
[4]正規職員人件費		2,613,000	3,218,000	1,623,000	75,900
[5]臨時職員人件費		401,000	536,000	259,000	13,000
[6]総合計		4,074,403	4,838,749	3,601,023	1,767,869
財源内訳					
特[7]国庫支出金				0	0
定[8]県支出金				0	0
財[9]地方債				0	0
源[10]その他				0	0
[11]一般財源		4,074,403	4,838,749	3,601,023	1,767,869
[12]合計		4,074,403	4,838,749	3,601,023	1,767,869
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
実施校数	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてを対象としているため、変化なし。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
延べ人数		人	データなし	124	147
<<変化の理由>> 重点事業となり、各校での取り組み具合が向上し、講師招聘延べ人数が増加した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	重点事業として、さらに事業の目的を理解した事業実施を推進する。		
今後の方向性、見通し等	本来の事業の目的を周知徹底し、重点事業としての成果が上がるような事業を展開していく。		



6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ人数	#VALUE!	39,022	24,497	9,354
<変化の理由及びそれへの対応策> 講師招聘延べ人数が増加したこと、職員人件費の計算方法が変更になったため大幅に減少した。 講師招聘数は学校により増減するが、必要なものは今後も継続して実施していく。				
【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が意欲的に活動することにより、地元も活性化している。			
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明			
【3】代替サービスの有無	無			

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		豊かな自然や伝統文化、地元の人々との暖かなふれあいを通して、ふるさと朝来の良さを感じてもらう事業として非常に有効だった。 今後も各学校等のニーズを把握して、継続して事業を実施していく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		市内や各小学校が位置する地域の伝統文化及び地域との交流を通じ、教員を含め、ふるさと朝来を認識するとともに、その活動を通して各小学校の特色を形作る事業として効果が大きく継続して実施することが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	